

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
 TEL 03-3586-5843
 FAX 03-3586-5846
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」-92-(2面)
- ・2020年農林業センサス概要 (3面)
- ・17~19歳男女「第一次産業立て直し」トップ (4面)
- ・トマト 果房局所加温で冬期収穫早期化 (5面)
- ・乳牛 イネWCS給与で酸化ストレス軽減 (6面)
- ・増体向上し疾病減少 ネットワークウォーマー (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

第72回通常総会を開催

役員理事に平嶋氏、監事に石原氏

全開連

全国開拓農業協同組合連合会は11月27日、東京・赤坂の三益堂ビルで第72回通常総会を開催した。第72年度(19年8月1日から20年7月31日まで)の事業報告、貸借対照表、損益計算書などを承認し、第73年度事業計画設定などの議案を原案と可決、決定。さらに、役員2名の退任に伴う補欠選任を行った。新理事に平嶋勝博氏(福岡県畜産農協代表理事組合長)、新監事に石原文義氏(香取開拓農協代表理事組合長)が就任した。



後に付帯決議案がそれぞれ承認され、閉会した。

農産物輸出拡大へ実行戦略 「重点品目」設定・「輸出産地」育成

政府

政府は11月30日、「農かす「重点品目」と輸出品を専門的・継続的に生産・販売する(「マーケットイン」)体制の整備が不可欠と指摘。次の三つの基本的な考え方に基いて、政策を立案・実行するとしている。

▽日本の強みを最大限に活かす品目別の具体的な目標を設定

輸出品目加工品を中心に多岐にわたり、日本の強みを有する産品のシェアが少ない。海外で評価される日本の強みがある品目を中心に輸出を加速させ、その波及効果として全体の輸出を伸ばす。輸出拡大の余地の大きい品目として、牛肉、リンゴ、米、茶など27品目を「重点品目」に選定。

重点品目ごとにターゲット国・地域を特定し、25年の輸出目標や課題・方針を明確化。牛肉が最も目標額が大きく、19年実績297億円の5倍強の1600億円とした。牛乳・乳製品は、アジア向けを中心に、19年の184億円から328億円への拡大を目指す。

また、重点品目ごとに、関係団体・事業者などで出防止対策の強化に取り組む。

政府は11月30日、「農かす「重点品目」と輸出品を専門的・継続的に生産・販売する(「マーケットイン」)体制の整備が不可欠と指摘。次の三つの基本的な考え方に基いて、政策を立案・実行するとしている。

▽日本の強みを最大限に活かす品目別の具体的な目標を設定

輸出品目加工品を中心に多岐にわたり、日本の強みを有する産品のシェアが少ない。海外で評価される日本の強みがある品目を中心に輸出を加速させ、その波及効果として全体の輸出を伸ばす。輸出拡大の余地の大きい品目として、牛肉、リンゴ、米、茶など27品目を「重点品目」に選定。

重点品目ごとにターゲット国・地域を特定し、25年の輸出目標や課題・方針を明確化。牛肉が最も目標額が大きく、19年実績297億円の5倍強の1600億円とした。牛乳・乳製品は、アジア向けを中心に、19年の184億円から328億円への拡大を目指す。

また、重点品目ごとに、関係団体・事業者などで出防止対策の強化に取り組む。

政府は11月30日、「農かす「重点品目」と輸出品を専門的・継続的に生産・販売する(「マーケットイン」)体制の整備が不可欠と指摘。次の三つの基本的な考え方に基いて、政策を立案・実行するとしている。

▽日本の強みを最大限に活かす品目別の具体的な目標を設定

輸出品目加工品を中心に多岐にわたり、日本の強みを有する産品のシェアが少ない。海外で評価される日本の強みがある品目を中心に輸出を加速させ、その波及効果として全体の輸出を伸ばす。輸出拡大の余地の大きい品目として、牛肉、リンゴ、米、茶など27品目を「重点品目」に選定。

重点品目ごとにターゲット国・地域を特定し、25年の輸出目標や課題・方針を明確化。牛肉が最も目標額が大きく、19年実績297億円の5倍強の1600億円とした。牛乳・乳製品は、アジア向けを中心に、19年の184億円から328億円への拡大を目指す。

また、重点品目ごとに、関係団体・事業者などで出防止対策の強化に取り組む。

政府は11月30日、「農かす「重点品目」と輸出品を専門的・継続的に生産・販売する(「マーケットイン」)体制の整備が不可欠と指摘。次の三つの基本的な考え方に基いて、政策を立案・実行するとしている。

▽日本の強みを最大限に活かす品目別の具体的な目標を設定

輸出品目加工品を中心に多岐にわたり、日本の強みを有する産品のシェアが少ない。海外で評価される日本の強みがある品目を中心に輸出を加速させ、その波及効果として全体の輸出を伸ばす。輸出拡大の余地の大きい品目として、牛肉、リンゴ、米、茶など27品目を「重点品目」に選定。

重点品目ごとにターゲット国・地域を特定し、25年の輸出目標や課題・方針を明確化。牛肉が最も目標額が大きく、19年実績297億円の5倍強の1600億円とした。牛乳・乳製品は、アジア向けを中心に、19年の184億円から328億円への拡大を目指す。

また、重点品目ごとに、関係団体・事業者などで出防止対策の強化に取り組む。

政府は11月30日、「農かす「重点品目」と輸出品を専門的・継続的に生産・販売する(「マーケットイン」)体制の整備が不可欠と指摘。次の三つの基本的な考え方に基いて、政策を立案・実行するとしている。

▽日本の強みを最大限に活かす品目別の具体的な目標を設定

輸出品目加工品を中心に多岐にわたり、日本の強みを有する産品のシェアが少ない。海外で評価される日本の強みがある品目を中心に輸出を加速させ、その波及効果として全体の輸出を伸ばす。輸出拡大の余地の大きい品目として、牛肉、リンゴ、米、茶など27品目を「重点品目」に選定。

重点品目ごとにターゲット国・地域を特定し、25年の輸出目標や課題・方針を明確化。牛肉が最も目標額が大きく、19年実績297億円の5倍強の1600億円とした。牛乳・乳製品は、アジア向けを中心に、19年の184億円から328億円への拡大を目指す。

また、重点品目ごとに、関係団体・事業者などで出防止対策の強化に取り組む。

政府は11月30日、「農かす「重点品目」と輸出品を専門的・継続的に生産・販売する(「マーケットイン」)体制の整備が不可欠と指摘。次の三つの基本的な考え方に基いて、政策を立案・実行するとしている。

▽日本の強みを最大限に活かす品目別の具体的な目標を設定

輸出品目加工品を中心に多岐にわたり、日本の強みを有する産品のシェアが少ない。海外で評価される日本の強みがある品目を中心に輸出を加速させ、その波及効果として全体の輸出を伸ばす。輸出拡大の余地の大きい品目として、牛肉、リンゴ、米、茶など27品目を「重点品目」に選定。

重点品目ごとにターゲット国・地域を特定し、25年の輸出目標や課題・方針を明確化。牛肉が最も目標額が大きく、19年実績297億円の5倍強の1600億円とした。牛乳・乳製品は、アジア向けを中心に、19年の184億円から328億円への拡大を目指す。

また、重点品目ごとに、関係団体・事業者などで出防止対策の強化に取り組む。

政府は11月30日、「農かす「重点品目」と輸出品を専門的・継続的に生産・販売する(「マーケットイン」)体制の整備が不可欠と指摘。次の三つの基本的な考え方に基いて、政策を立案・実行するとしている。

▽日本の強みを最大限に活かす品目別の具体的な目標を設定

輸出品目加工品を中心に多岐にわたり、日本の強みを有する産品のシェアが少ない。海外で評価される日本の強みがある品目を中心に輸出を加速させ、その波及効果として全体の輸出を伸ばす。輸出拡大の余地の大きい品目として、牛肉、リンゴ、米、茶など27品目を「重点品目」に選定。

重点品目ごとにターゲット国・地域を特定し、25年の輸出目標や課題・方針を明確化。牛肉が最も目標額が大きく、19年実績297億円の5倍強の1600億円とした。牛乳・乳製品は、アジア向けを中心に、19年の184億円から328億円への拡大を目指す。

また、重点品目ごとに、関係団体・事業者などで出防止対策の強化に取り組む。

政府は11月30日、「農かす「重点品目」と輸出品を専門的・継続的に生産・販売する(「マーケットイン」)体制の整備が不可欠と指摘。次の三つの基本的な考え方に基いて、政策を立案・実行するとしている。

▽日本の強みを最大限に活かす品目別の具体的な目標を設定

輸出品目加工品を中心に多岐にわたり、日本の強みを有する産品のシェアが少ない。海外で評価される日本の強みがある品目を中心に輸出を加速させ、その波及効果として全体の輸出を伸ばす。輸出拡大の余地の大きい品目として、牛肉、リンゴ、米、茶など27品目を「重点品目」に選定。

重点品目ごとにターゲット国・地域を特定し、25年の輸出目標や課題・方針を明確化。牛肉が最も目標額が大きく、19年実績297億円の5倍強の1600億円とした。牛乳・乳製品は、アジア向けを中心に、19年の184億円から328億円への拡大を目指す。

また、重点品目ごとに、関係団体・事業者などで出防止対策の強化に取り組む。

政府は11月30日、「農かす「重点品目」と輸出品を専門的・継続的に生産・販売する(「マーケットイン」)体制の整備が不可欠と指摘。次の三つの基本的な考え方に基いて、政策を立案・実行するとしている。

▽日本の強みを最大限に活かす品目別の具体的な目標を設定

輸出品目加工品を中心に多岐にわたり、日本の強みを有する産品のシェアが少ない。海外で評価される日本の強みがある品目を中心に輸出を加速させ、その波及効果として全体の輸出を伸ばす。輸出拡大の余地の大きい品目として、牛肉、リンゴ、米、茶など27品目を「重点品目」に選定。

重点品目ごとにターゲット国・地域を特定し、25年の輸出目標や課題・方針を明確化。牛肉が最も目標額が大きく、19年実績297億円の5倍強の1600億円とした。牛乳・乳製品は、アジア向けを中心に、19年の184億円から328億円への拡大を目指す。

また、重点品目ごとに、関係団体・事業者などで出防止対策の強化に取り組む。

政府は11月30日、「農かす「重点品目」と輸出品を専門的・継続的に生産・販売する(「マーケットイン」)体制の整備が不可欠と指摘。次の三つの基本的な考え方に基いて、政策を立案・実行するとしている。

▽日本の強みを最大限に活かす品目別の具体的な目標を設定

輸出品目加工品を中心に多岐にわたり、日本の強みを有する産品のシェアが少ない。海外で評価される日本の強みがある品目を中心に輸出を加速させ、その波及効果として全体の輸出を伸ばす。輸出拡大の余地の大きい品目として、牛肉、リンゴ、米、茶など27品目を「重点品目」に選定。

重点品目ごとにターゲット国・地域を特定し、25年の輸出目標や課題・方針を明確化。牛肉が最も目標額が大きく、19年実績297億円の5倍強の1600億円とした。牛乳・乳製品は、アジア向けを中心に、19年の184億円から328億円への拡大を目指す。

また、重点品目ごとに、関係団体・事業者などで出防止対策の強化に取り組む。

政府は11月30日、「農かす「重点品目」と輸出品を専門的・継続的に生産・販売する(「マーケットイン」)体制の整備が不可欠と指摘。次の三つの基本的な考え方に基いて、政策を立案・実行するとしている。

▽日本の強みを最大限に活かす品目別の具体的な目標を設定

輸出品目加工品を中心に多岐にわたり、日本の強みを有する産品のシェアが少ない。海外で評価される日本の強みがある品目を中心に輸出を加速させ、その波及効果として全体の輸出を伸ばす。輸出拡大の余地の大きい品目として、牛肉、リンゴ、米、茶など27品目を「重点品目」に選定。

重点品目ごとにターゲット国・地域を特定し、25年の輸出目標や課題・方針を明確化。牛肉が最も目標額が大きく、19年実績297億円の5倍強の1600億円とした。牛乳・乳製品は、アジア向けを中心に、19年の184億円から328億円への拡大を目指す。

また、重点品目ごとに、関係団体・事業者などで出防止対策の強化に取り組む。

政府は11月30日、「農かす「重点品目」と輸出品を専門的・継続的に生産・販売する(「マーケットイン」)体制の整備が不可欠と指摘。次の三つの基本的な考え方に基いて、政策を立案・実行するとしている。

▽日本の強みを最大限に活かす品目別の具体的な目標を設定

輸出品目加工品を中心に多岐にわたり、日本の強みを有する産品のシェアが少ない。海外で評価される日本の強みがある品目を中心に輸出を加速させ、その波及効果として全体の輸出を伸ばす。輸出拡大の余地の大きい品目として、牛肉、リンゴ、米、茶など27品目を「重点品目」に選定。

重点品目ごとにターゲット国・地域を特定し、25年の輸出目標や課題・方針を明確化。牛肉が最も目標額が大きく、19年実績297億円の5倍強の1600億円とした。牛乳・乳製品は、アジア向けを中心に、19年の184億円から328億円への拡大を目指す。

また、重点品目ごとに、関係団体・事業者などで出防止対策の強化に取り組む。

政府は11月30日、「農かす「重点品目」と輸出品を専門的・継続的に生産・販売する(「マーケットイン」)体制の整備が不可欠と指摘。次の三つの基本的な考え方に基いて、政策を立案・実行するとしている。

▽日本の強みを最大限に活かす品目別の具体的な目標を設定

輸出品目加工品を中心に多岐にわたり、日本の強みを有する産品のシェアが少ない。海外で評価される日本の強みがある品目を中心に輸出を加速させ、その波及効果として全体の輸出を伸ばす。輸出拡大の余地の大きい品目として、牛肉、リンゴ、米、茶など27品目を「重点品目」に選定。

重点品目ごとにターゲット国・地域を特定し、25年の輸出目標や課題・方針を明確化。牛肉が最も目標額が大きく、19年実績297億円の5倍強の1600億円とした。牛乳・乳製品は、アジア向けを中心に、19年の184億円から328億円への拡大を目指す。

また、重点品目ごとに、関係団体・事業者などで出防止対策の強化に取り組む。

政府は11月30日、「農かす「重点品目」と輸出品を専門的・継続的に生産・販売する(「マーケットイン」)体制の整備が不可欠と指摘。次の三つの基本的な考え方に基いて、政策を立案・実行するとしている。

▽日本の強みを最大限に活かす品目別の具体的な目標を設定

輸出品目加工品を中心に多岐にわたり、日本の強みを有する産品のシェアが少ない。海外で評価される日本の強みがある品目を中心に輸出を加速させ、その波及効果として全体の輸出を伸ばす。輸出拡大の余地の大きい品目として、牛肉、リンゴ、米、茶など27品目を「重点品目」に選定。

重点品目ごとにターゲット国・地域を特定し、25年の輸出目標や課題・方針を明確化。牛肉が最も目標額が大きく、19年実績297億円の5倍強の1600億円とした。牛乳・乳製品は、アジア向けを中心に、19年の184億円から328億円への拡大を目指す。

また、重点品目ごとに、関係団体・事業者などで出防止対策の強化に取り組む。

政府は11月30日、「農かす「重点品目」と輸出品を専門的・継続的に生産・販売する(「マーケットイン」)体制の整備が不可欠と指摘。次の三つの基本的な考え方に基いて、政策を立案・実行するとしている。

▽日本の強みを最大限に活かす品目別の具体的な目標を設定

輸出品目加工品を中心に多岐にわたり、日本の強みを有する産品のシェアが少ない。海外で評価される日本の強みがある品目を中心に輸出を加速させ、その波及効果として全体の輸出を伸ばす。輸出拡大の余地の大きい品目として、牛肉、リンゴ、米、茶など27品目を「重点品目」に選定。

重点品目ごとにターゲット国・地域を特定し、25年の輸出目標や課題・方針を明確化。牛肉が最も目標額が大きく、19年実績297億円の5倍強の1600億円とした。牛乳・乳製品は、アジア向けを中心に、19年の184億円から328億円への拡大を目指す。

また、重点品目ごとに、関係団体・事業者などで出防止対策の強化に取り組む。

政府は11月30日、「農かす「重点品目」と輸出品を専門的・継続的に生産・販売する(「マーケットイン」)体制の整備が不可欠と指摘。次の三つの基本的な考え方に基いて、政策を立案・実行するとしている。

▽日本の強みを最大限に活かす品目別の具体的な目標を設定

輸出品目加工品を中心に多岐にわたり、日本の強みを有する産品のシェアが少ない。海外で評価される日本の強みがある品目を中心に輸出を加速させ、その波及効果として全体の輸出を伸ばす。輸出拡大の余地の大きい品目として、牛肉、リンゴ、米、茶など27品目を「重点品目」に選定。

重点品目ごとにターゲット国・地域を特定し、25年の輸出目標や課題・方針を明確化。牛肉が最も目標額が大きく、19年実績297億円の5倍強の1600億円とした。牛乳・乳製品は、アジア向けを中心に、19年の184億円から328億円への拡大を目指す。

また、重点品目ごとに、関係団体・事業者などで出防止対策の強化に取り組む。

政府は11月30日、「農かす「重点品目」と輸出品を専門的・継続的に生産・販売する(「マーケットイン」)体制の整備が不可欠と指摘。次の三つの基本的な考え方に基いて、政策を立案・実行するとしている。

▽日本の強みを最大限に活かす品目別の具体的な目標を設定

輸出品目加工品を中心に多岐にわたり、日本の強みを有する産品のシェアが少ない。海外で評価される日本の強みがある品目を中心に輸出を加速させ、その波及効果として全体の輸出を伸ばす。輸出拡大の余地の大きい品目として、牛肉、リンゴ、米、茶など27品目を「重点品目」に選定。

重点品目ごとにターゲット国・地域を特定し、25年の輸出目標や課題・方針を明確化。牛肉が最も目標額が大きく、19年実績297億円の5倍強の1600億円とした。牛乳・乳製品は、アジア向けを中心に、19年の184億円から328億円への拡大を目指す。

また、重点品目ごとに、関係団体・事業者などで出防止対策の強化に取り組む。

梅木(青森)・田村(岩手)両氏が受章

20年度農事功績者表彰

(公社)大日本農会は11月16日、20年度の農事功績表彰者を発表した。開拓組織から、青森県上北郡六ヶ所村庄内開拓の梅木修司氏(70)と岩手県久慈市侍浜町侍浜開拓の田村英寛氏(63)・美紀子さん夫妻が、畜産部門の「緑白綬有功章」を受章した。

同会の農事功績者表彰事業は1894(明治27)年から行われており、今年で104回を数える。長年にわたって農業・農村の振興・発展に顕著な功績のあった農業者等の表彰を行い、賞状と賞状を授与している。

受章した梅木氏(酪農経営)は、①草地の拡大やラップサイレージの導入により高品質で栄養価の高い自給粗飼料を確保。牛舎環境の改善や牛

群検定を活用した個体管理の徹底などで県内トップレベルの酪農経営を確立していること、②乳牛の改良や個体管理の実証と地域への波及により、牛群検定加入農家の拡大や地域全体の乳量・乳質向上に貢献。研修受入や若手農業者への支援等に

より地域リーダー等の育成に尽力してきたことが表彰の事由。

田村夫妻(肉用牛一貫酪農経営、法人)は、①生産コストを抑えた規模拡大により1千頭を超える大規模経営を確立。牧場直営の焼き肉店の出店と商品開発、酪農部門

と和牛部門二つの法人化による先進的な経営を実現していること、②自らの経営の規模拡大を図る一方で、堆肥センターや生乳工場を設立し、地域の生産環境の整備に貢献するとともに、放牧利用により耕作放棄地の解消に尽力してきたことにより表彰された。

八代氏を新理事に選任

全国開拓振興協会

全国開拓振興協会の西谷悟郎会長は10月30日、理事の補欠選任のため、会員宛てに提案書(第1号議案)理事1名選任の件)を提出。11月13日

でに全会員の同意賛成が得られた。

新理事(関東ブロック)に静岡県開拓農業協同組合連合会代表理事会長の八代正幸氏が就任した。

石原氏を新監事に選任

全日本開拓者連盟が就任した。

の確立は10月以降、6道県14事例(同)となった。飛来数が増えている渡り鳥が、ウイルスを拡散していると考えられる。

スは、高病原性H5N8亜型と判明。11月からの発生は時期としては早く、各地に感染が広がる可能性が大きい。

野鳥からの同ウイルスの必要がある。

野鳥からの同ウイルスの必要がある。

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

RCEP協定 15カ国が署名

重要5品目は関税削減から除外

日本とASEAN(東アジア諸国連合)10カ国、中国、韓国、豪州、ニュージーランドの15カ国は11月15日、RCEP(アールセップ、地域的な包括的経済連携)首脳会議をテレビ会議形式で開き、協定に合意、署名した。

日本側の農林水産品の関税撤廃率はTPP(環太平洋連携協定)や、E

生産)及び貿易総額は、それぞれ世界全体の約3割を占める。協定が発効すれば、巨大な経済圏が誕生することになる。

日本側の農林水産品の関税撤廃率は、対ASEAN・豪州・ニュージーランドは61%、対中国は56%、対韓国は49%。中

酒への関税(40%)は段階的に削減し、いずれも21年目に撤廃。同じく韓国の日本酒への関税(15%)は15年目に撤廃される。また、インドネシアが課している牛肉への関税(5%)は、「即時撤廃又は15年目撤廃」を

た。21年産の適正生産量は693万トとされており、過去最大規模の作付け転換が必要な状況は変わらない。

主食用米の作付面積は136万6千ヘクタール、前年産に比べ1万3千ヘクタール減少した。全国の10ヶ所

カ月齢超の牛の頭数及び「SRM」の変更した場合のリスクを比較することを求めている。

起草委員の検討による「SRM」の範囲の見直しに係る評価の考え方を示された。①定型BSEは「飼料規制やSRM除去などのBSE対策が継続されている中で、国内で発生する可能性はほとんどない」、②非定型BSE(※)のうち、H-BSEは「実験動物への感染試験の結果から、人への感染の可能性は確認できない」と説明。

今年の米収穫量3万6千ト減

農水省は12月9日、2020年度の米収穫量が前年産より4千ト減ったと発表した。前年産は3万6千ト、今年度は3万2千トの見込みと発表した。

前年産は3万6千ト、今年度は3万2千トの見込みと発表した。

内閣府食品安全委員会は11月12日、第120回プリオン専門調査会を開催。厚労省からの諮問を受けて、スペインから輸入される牛肉及び牛の内臓(以下、牛肉等)に係る食品健康影響評価等を審議した。

BSE(牛海綿脳症)発生歴のあるスペインからの牛肉等の輸入は、今年1月、月齢制限など一定の条件下で再開された。審議の結果、

知っておきたい話

第92回

GOOTOレベルをどう評価するか

コロナ禍で限界露呈

～危うい観光・外需頼み、核は農林漁業～

東京大学教授 鈴木宣弘氏



危うい観光・外需頼み

さらには、根本的には、地域経済が観光や外需に過度に依存しないという循環

構造を生み出すことが望まれるが、GOOTOレベルは単なる観光であり、観光に依存した地域振興はそのままである。つまり、本質的には、都市人口集中という3密構造そのものを改め、地域を豊かにし、地域の中で経済が回る仕組みづくりを進めていく必要がある。地域の農林水産業が元気で地域の環境や文化が守られなくては、観光も成り立たない。ましてや、輸出5兆円が実現できるわけがない。

核は農林漁業のほすだが、地域に働く場をつくり、生産したものを消費に結びつける循環的な地域経済をつくるには、農林水産業が核になるはずである。政府が何に力を入れていくべきかは明らかだ。ところが、家族農業を淘汰して、オトモタチの流通大手企業などが虫食いの儲けられることを意図したよう

な制度が改革が推し進められてきた。特に、中小農家については「つぶれても構わない」「むしろ農地が空けば大企業や農業参入に好都合」と考えられてきたかのように思われる。結局は、政権を支えてくれる経済界のため、金儲けを手助けすることしか頭にならないのではないかと疑いたくなる。畜産でも、メガ・ギガファームと言われる超大規模経営はそれなりに増えているが、それ以外の廃業が増え、全体の平均規模は拡大しても、やめた農家の減産をカバーしきれず、総生産の減少と地域の限界集落化が止まらない段階に入っている。

特に、下表のとおり、飼料の海外依存度を考慮すると、牛肉の自給率は現状でも11%、このままだと、2035年には2%、種の海外依存度

を考慮すると、野菜の自給率は8%、35年には3%と、驚くべき低水準に陥る可能性がある。このままでは地域コミュニティが維持できるわけがないし、地域の住民や国民に安全安心な食料を量的に確保することも到底できない。

そもそも、農家の所得を1時間あたりに換算した時給は、コロナ・ショック以前の問題として、平均961円しかない。この格差を改善する方策、仕組みが普段からシステムとして組み込まれ、緊急事態においても、必要な補填がしっかりと発動されることを農家が予見できることが重要だ。

GOOTOイートや牛肉券も苦肉の策の一つだが、それらは農家の所得を直接支えるものではないし、一過性の対策である。そもそも、一過性の緊急対策は政治家の点数にはなるかもしれないが、いつまでもいつ終わるかわからない制度では農家は安心して経営計画が立てられない。

食料国産率と食料自給率の比較 (2018年) と将来推定値

	食料国産率		飼料自給率*		食料自給率	
	(A)	2035年推定値	(B)	(A×B)	2035年推定値	
野菜	80	43	10	8	3	
牛肉	43	16	26	11	2	
豚肉	48	11	13	6	1	
鶏卵	96	19	13	12	2	

出所：農林水産省公表データ。推定値は東京大学鈴木宣弘研究室による。
*野菜は種の自給率。

抜本的な対策がまったなし

今回の調査会では、同じく厚労省からの諮問を受けて、BSE国内対策のうち、SRM(特定危険部位)の範囲の見直しに係る食品健康影響評価の議論を開始した。諮問は、現行の「全月齢の扁桃及び回腸遠位部並びに30カ月齢超の牛の頭部、脊椎及び脊柱」から、「30

スペイン産牛肉の月齢制限撤廃へ

食安委プリオン専門調査会

SRM範囲の見直しへ議論開始

審議の結果、同案について合意が得られ、起草委員が評価書案の作成を進めることとなった。

※ほとんどは8歳超で確認される散発性のBSE。異常プリオンタンパク質の分子量が定型BSEより大きいものをH-BSE、小さいものをL-BSEと呼ぶ。

SRM(特定危険部位)の範囲の見直しに係る食品健康影響評価の議論を開始した。諮問は、現行の「全月齢の扁桃及び回腸遠位部並びに30カ月齢超の牛の頭部、脊椎及び脊柱」から、「30

埼玉県農業技術研究センター

施設 トマト 果房局所加温で冬期収穫早期化 端境期対応、冬と夏に環境制御

収穫の少ない端境期には、高単価での取引が期待できる。施設トマトでも、端境期を短縮し、安定生産・出荷が行えるような技術が求められている。

埼玉県農業技術研究センターは、同県内の施設トマト生産における端境期解消のため、局所加温による「冬期収穫開始の早期化」と、日中の細霧冷房とヒートポンプ夜冷による「夏期の可販果率向上」の2つの環境制御技術による試験を実施した。

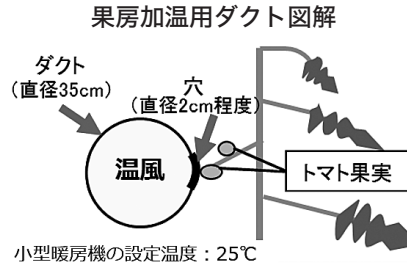
①冬期収穫開始の早期化

トマトの開花～収穫までの積算温度を効率的に増加させる局所加温技術の検証のため、18年12月中旬～19年3月下旬にかけて栽培試験を行った。試験区には、小型暖房機と温風ダクトを用

いて果房を局所加温する「ダクト区」(図)と、局所加温しない「対照区」を設けた。供試品種は「CF 桃太郎はるか」とした。

ダクト区は、株ごとに1カ所、ダクトの果房付近に穴を開け、温風が果房を直接温めるようにした。小型暖房機の設定温度は25℃で、第一果房が開花した苗の定植直後から加温を開始した。

試験の結果、局所加温による1日の平均果実温度は、ダクト区が21.2℃、対照区が17.3℃だった。収穫開始日はダクト区が12日程度早くなると算定していたが、実際はダクト区で2月15日、対照区で3月1日と、ダクト区が14日早い収穫開始となった(表1)。さらに、3月22日までの収量を比較すると、



ダクト区が約16%多くなった(表1)。以上により、果房付近への局所加温で、冬期の収穫開始時期が早まることが示された。

②夏期の可販果率向上

収穫終了期の延長を目的に、18年6月中旬～7月末にかけて試験を行った。試験区には、日中の細霧冷房とヒートポンプ夜冷を併用した「処理区」と、同装置を使用しない「対照区」を設けた。供試品種は「CF 桃太郎はるか」とした。

処理区の細霧冷房は、27℃以上で稼働、稼働時間を8時～16時とした。ヒートポンプは、設定温度を15℃、稼働時間を20時～翌4時に設定した。

表1 冬期試験10a当たりの収量 (19年2月15日～3月22日)

	収量 (t)	果実径 (mm)	収穫開始日
ダクト区	1.50	60.4	2月15日
対照区	1.29	60.0	3月1日

品種「CF 桃太郎はるか」 定植日 18年12月14日

表2 夏期試験10a当たりの収量 (18年6月18日～7月30日)

	総収量 (t)	可販果収量 (t)	増収率※
処理区	3.52	1.47	160%
対照区	3.75	0.92	100%

品種「CF 桃太郎はるか」 定植日 17年9月14日
※対照区を100%として算出
図・表ともに埼玉県農業技術研究センターの資料より

試験の結果、処理区の夜間平均温度は、ヒートポンプの効果で対照区より6℃低い18℃となった。また、日中の平均相対湿度は、細霧冷房の効果で対照区より10%増加し、トマトの生育に適した湿度である60～70%を保つことができた。総収量は、6月18日～7月30日の間で区間に大きな差はみられなかった。だが、処理区は対照区と比べて裂果などの発生が減り、可販果収量は60%増加した(表2)。

以上により、細霧冷房とヒートポンプ夜冷の組み合わせで、夏期の可販果収量が増加することが示された。

この3つを組み合わせ、薬剤でのみ防除する場合に比べ、コスト低減や省力化効果が得られた。

続けて、露地栽培での天敵利用の現状を説明。ほ場周辺に天敵温存植物を植栽し、地域の天敵(土着天敵)を誘引することがポイントだと強調した。

同県の夏のオクラ栽培では、アブラムシが3～4回発生する。そこで、土着天敵である捕食性カメムシのすみかとなるヘアリーベッチとソルガムを、ほ場周辺に植栽。1作を通じて土着天敵が機能する体系として利用されている。

る。

露地の天敵温存植物には、すみかづくりの他にも、害虫を誘引する「おとり効果」と、ソルガムであればブロックして侵入量を低減させる「障壁効果」の2段階の構造がある。「これらの効果は今後、様々な露地作物のIPMに貢献できるだろう」と語った。

同氏は最後に、「防除は生産者にとって消極的な作業だが、IPMの実践を消費者にアピールしていければ、生産物に新たな価値が付与できる」とまとめた。

露地での天敵利用に温存植物重要 生産現場のIPM実践

(公社)大日本農会は11月26日、20年度の第4回農業懇話会をウェブで開催。鹿児島県農業開発総合センターの研究専門員・柿元一樹氏が「天敵利用を基幹としたIPMを農業経営に取り込む～SDGs時代の実践的害虫管理」と題して、天敵利用の生産現場での活かし方について講演を行った。

天敵利用は、IPM(総合的病害虫・雑草管理)に組み込まれる手法の1つ。近年、「多様な害虫に効果のある天敵製剤の製品化」「天敵に優しい薬剤の開発」などを背景に、施設栽培を中心

に現場での利用が進んでいる。持続可能な農業の実現に向けた、薬剤の使用量を抑えた方法としても注目されている。また、天敵の放飼作業には防護服が不要で、作業性にも優れるといった利点もある。

同氏はまず、施設ピーマンでの普及事例を解説。①複数の害虫に効果があり、花粉でも増殖可能なスワルスキーカブリダニによる予防的な防除、②捕食性カメムシによる作期後半のアザミウマ対策、③天敵温存植物で人為的に天敵のすみかをつくる「バンカー法」。

ほ場外で適切に処分する。

本ぼでの発生は苗からの持ち込みが多く、苗床から徹底した防除が必要となる。定植後のビニール被覆を行った後に発生が増えやすいので注意する。

②虫の密度が高いと薬剤の防除効果が低下するので、散布前に寄生された下葉を除去してから行う。ハダニ類は、薬剤に対する抵抗性の発達著しいため、必ずローテーション散布する。

薬液は葉裏や葉柄にもかかるよう丁寧に散布。散布後の効果確認も忘れず行う。ミツバチ放飼後は、ミツバチに影響の少ない薬剤を使用する。

③気門封鎖剤は抵抗性が発達しにくい、卵には効果が低いため、5日程度の間隔で複数回散布する。天敵製剤の利用も効果が期待できる。

こまめな観察で早期発見

施設イチゴのハダニ防除

施設イチゴでは、冬の間もハダニ類の発生がみられる。主に問題となるのは、「ナミハダニ」と「カンザワハダニ」の2種類。

野菜や花き類だけでなく周辺の雑草にも発生する。降雨が少なく乾燥が続くと発生が増えてくる。

防除対策

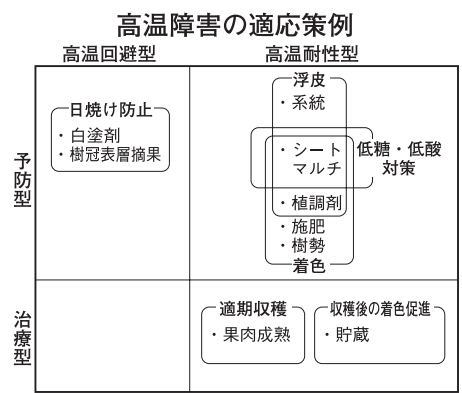
①増殖する前の防除が重要となる。ハダニ類は小さく発生に気付きにくい。ため、ルーペなども使いながら葉の観察をこまめに行う。葉の白いカスリ状の斑点は、既に被害を受けている可能性がある。紫外線を嫌い、下葉に多く寄生するため、新葉の展開に伴い下葉を除去するのが有効。除いた下葉は、

新栽培技術導入などで温暖化対応 農水省、気候変動適応ガイド・ミカン編公表

農水省はこのほど、農業生産における気候変動適応ガイド(ウンシュウミカン編)をホームページで公表した。8月に公表したリンゴ編と同様に、産地で温暖化適応策の計画を立てる際のポイントなどをまとめたもの。

温暖化が進んだ場合、ミカンへの影響として、浮皮、日焼け果、着色不良など果実品質の低下が心配される。適応策として「栽培技術」「対応品種の利用」「温暖化の活用」の3つが挙げられる。

栽培技術での対応例として、マルドリ(マルチ被覆+ドリップかん水)方式の導入がある。気象条件に応じて、かん水と施肥を制御する技術で、品質・収量の安定化や浮皮の軽減などの効果を発揮する。山口県では、インターネットに接続して遠隔操作が可能な「通信型マルドリシステム」も開発しており、今後の普及が期待される。



対応品種の利用では、静岡県が浮皮の発生が少ない品種を開発し、今年から県内産地での導入に向けて動いている。温暖化の活用例では、愛媛県が冬の低温でこれまで栽培できなかった「ブラッドオレンジ」を産地化し、新たなブランドを確立した。

産地全体で優先課題を特定し、適応策(図)を選択。その効果をみながら、計画の評価と見直しを行うことが温暖化への備えに重要となる。

京都府農林水産技術センター畜産センター

乳牛 イネ WCS で酸化ストレス軽減
分娩3週前から13週間給与、飼料費削減も

分娩前後の乳牛は、肝臓での酸素の利用が増えることで「活性酸素」が体内で多く産生される。活性酸素が過剰に発生している状態(酸化ストレスの増加)は牛にとって有害で、周産期病の一因となる。

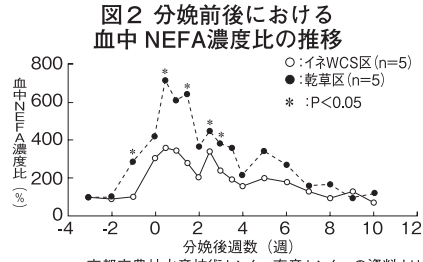
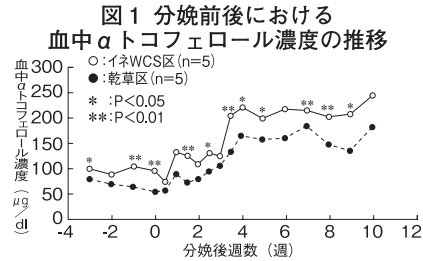
京都府農林水産技術センター畜産センターは、酸化ストレスを軽減させる「βカロテン」や「αトコフェロール(ビタミンE)」がイネ WCS(発酵粗飼料)に多く含まれていることに注目。分娩前後の乳牛に対して給与試験を行い、酸化ストレスの動態を調査した。

試験は、分娩前3週～分娩後10週(約90日)にかけて、輸入乾草を給与する

「乾草区」と輸入乾草をイネ WCS(品種「コシヒカリ」、1日当たり約8kg給与)に置き換えた「イネ WCS区」を設けた。両区とも5頭ずつ供試した。

試験の結果、酸化ストレスの指標物質(活性酸素により生じた体内物質や抗酸化物質)は、両区に差が生じた。イネ WCS区では分娩前後のαトコフェロールの血中濃度が増加。さらに、酸化することで活性酸素を発生させる「遊離脂肪酸(NEFA)」の血中濃度は、乾草区より低い値で推移した(図1、2)。以上により、イネ WCSの酸化ストレス軽減の可能性が示唆された。

両区とも乳量は同等で、試験中に周



京都府農林水産技術センター畜産センターの資料より

産期病がみられた牛はいなかった。粗飼料費は、イネ WCSが乾物1kg当たり11.0円。主な輸入粗飼料の単価は、クレイングラスが同57.2円、ハイキューブが同87.3円などとなっており、これらと比べてイネ WCSは低く抑えられた。実際に要した粗飼料費をみると、イネ WCS区が乾草区よりも1日当

り平均56.5円(9.0%)削減できた。

さらに、輸入乾草や配合飼料のみではβカロテンやαトコフェロールが不十分となり、現状では多くの場合は飼料添加物や混合飼料が使われている。イネ WCSの利用により、飼料添加物などの削減も可能とされた。

府内の搾乳牛30頭規模の経営で分娩前後90日間給与を想定した同センターの試算によると、イネ WCSでは粗飼料費が年間15万3千円の削減が見込まれた。さらに飼料添加物などの利用削減により、年間11万9千円の収益増を見通している。

同センターは、「今回は周産期病の発生はみられなかったが、酸化ストレス低減の効果が期待できる結果だと思われる」としている。今後、イネ WCSの有用性を周知する他、酪農家向けの給与マニュアルを作成して普及・推進を図ることを予定している。

初乳給与は質・量・タイミング大切

哺乳管理でセミナー開催

オルテックジャパン合同会社は11月24日、酪農セミナーをウェブで開催。酪農家や畜産関係者など、全国から多くの人が参加した。その中で、広島大学大学院統合生命科学研究所の准教授・杉野利久氏が「子牛の哺乳管理：初乳から始まる哺乳プログラム」と題して講演を行った。

なるべく早く初乳給与を

子牛の良好な発育には、初乳の質・給与量・給与のタイミングが大切。分娩前

の母牛の過剰エネルギー摂取により、初乳中の抗体(IgG)濃度は低下するため、母牛の管理は子牛のコンディションにも影響することに留意する。

生乳と同様、初乳中にも細菌が存在する。同氏は、低温殺菌した初乳で、非加熱の場合より抗体吸収率が上がったという北米の研究を紹介。「出産時に行うのは手間となるため、凍結保存する初乳については低温殺菌してから保存するのが重要」と解説した。

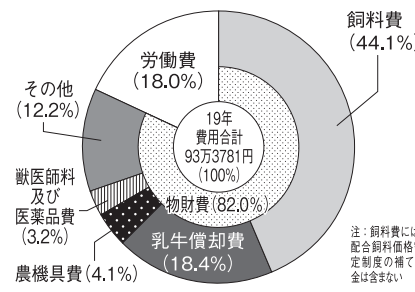
給与のタイミングは、出生後6時間

が分岐点で、早ければ早いほど良い。適切な給与量は、初乳中の抗体濃度による。母牛の状態によって初乳の抗体濃度は変化するため、糖度計などを用いて各自調べることが大切。計測して質が良くないと感じた場合、粉末初乳で濃くするなど対応する。

さらに、ボトル給与とストマックチューブ給与では、給与後の子牛の血清抗体濃度がほとんど変わらないというデータを提示。「子牛がかわいそうだと思っても、確実に飲ませることが大事。自ら飲むまで待つ場合でも、6時間までが限度」と説明した。

1頭当たり物材費2.2%増
19年 牛乳生産費

12月4日に農水省が公表した19年の牛乳生産費の調査結果によると、搾乳牛1頭当たりの資本利子・地代全額算入生産費(以下、全算入生産費)は79万6467円で、前年度より1.8%増加し



た。なお、今回から年次単位での調査に変更され、以下のカッコ内は19年と18年度を比較している。

搾乳牛1頭当たりの生産費のうち、費用は合計で93万3781円(前年度比1.7%増)。このうち、物材費は76万5981円(2.2%増)、労働費が16万7800円(0.6%減)となっている。

物材費の内訳は、飼料費が41万1699円(2.4%増)と最も多く、費用全体の4割半ばを占める(図)。次いで、乳牛償却費が17万1383円(4.3%増)で全体の約2割を占めた。その他、農機具費が3万8454円(3.0%減)、獣医師料及び医薬品費が3万27円(1.8%増)となっている。飼料費の全体に占める割合は年々増えており、安価な国産飼料の利用拡大が望まれる。

生乳100kg当たり(乳脂肪分3.5%換算乳量)の全算入生産費は8236円(2.1%増)だった。

なお、1経営体当たりの搾乳牛飼養頭数は58.7頭(4.1%増)と規模拡大が進んでいる。一方、1頭当たり投下労働時間は、99.56時間(1.9%減)と減少し、省力化の進行がうかがえた。

(公社)中央畜産会は11月25日、都内で20年度の全国優良畜産経営管理技術発表会を開催。酪農・肉用牛・養豚など全国8事例の発表があった。今年には新型コロナウイルスの影響により、一部発表者及び一般聴講者はリモートでの参加となった。

最優秀賞には4事例が選ばれた。そのうち開拓農家から、北海道湧別町の酪農経営、久保拓也さん・環さん夫妻(レークランドファーム久保牧場)が受賞。同牧場は、1949(昭和24)年に初代経営主(祖父)が開拓入植した。拓也さんは3代目で、アメリカにて酪農研修を受けた後、99年に就農した。

夫妻は、「Working hours 1920～子供たちにカッコイイと思ってもらえる農業がやりたい」と題して発表。同牧場は、経産牛52頭、育成牛45頭、出荷乳量494t、耕地面積44.6haの家族経営。経営理念として、「牛を大切にす

る酪農」「高品質な自給飼料の生産

る酪農」「高品質な自給飼料の生産」

全国優良畜産経営管理技術発表会
北海道・久保夫妻、最優秀賞
ヘルパー活用で労働軽減

経産牛を長く供用していることから、後継牛は自家産。初妊牛は市場販売に回しており、個体販売が経営の大きな柱となっている。牛を大切にす

る酪農」「高品質な自給飼料の生産」



は、早刈りしてラップサイレージにすることで二次発酵を抑え、高栄養で嗜好性の高い飼料となる。デントコーンの収穫は、地元コントラクターを利用。大型機械により短時間で収穫作業を終え、貯蔵ロスを低減している。

最後に、家族と一緒に過ごす時間の確保が重要だと強調。家族経営協定の締結により、報酬や作業分担などを明確化した。また、酪農ヘルパーを月3～4日利用し、家族サービスの時間に充てている。

積極的な省力化や労働軽減への取り組みなどが高く評価され、最優秀賞受賞に至った。

増体向上し疾病減少

ネックウォーマーとジャケットで

子牛は寒さに弱く、対策が適切でないとな病気になる、成長が妨げられる。

北里大学獣医学部動物飼育管理学研究室は、ネックウォーマーまたはカーフジャケット及びその両方の子牛への着用による①直腸温度、②疾病発生・発育状況に及ぼす効果を検証した。

一検証1

方法：19年11～12月に青森県内の開拓組織の牧場で実施。6～10週齢の交雑種子牛18頭を供試した。ネックウォーマー着用の「N区」、カーフジャケ

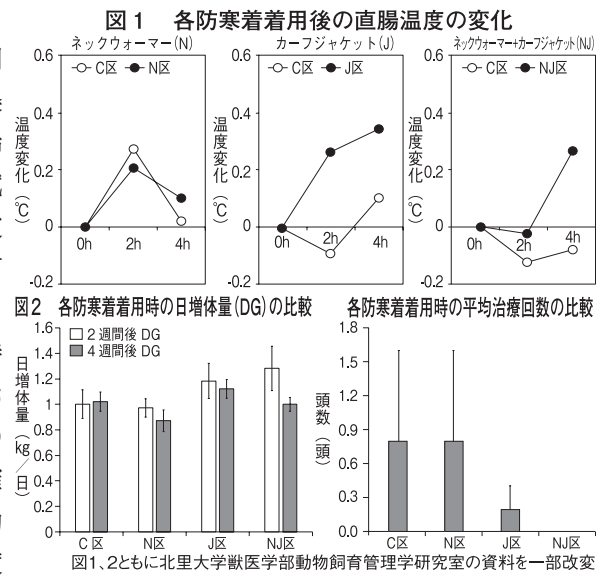
ット着用の「J区」、ネックウォーマーとカーフジャケットを併用した「NJ区」の3区に3頭ずつ配置し、何も着用しない「対照区(C区)」それぞれ3頭と比べた。着用開始後0時間、2時間、4時間に直腸温度を計測した。牛舎環境温度は6.4～11.0℃、カーフハッチで個別飼育し、ヒーター等は使わなかった。

結果：各防寒着着用後の直腸温度の変化は、図1のとおり。J区とNJ区では着用後に直腸温度が高くなる傾向が認められた。

一検証2

方法：検証1と同時期に同じ牧場、同じ飼育条件下で実施。6～10週齢の交雑種子牛20頭を供試した。検証1と同じ設定で「N区」、「J区」、「NJ区」、「C区」にそれぞれ5頭ずつ配置。試験開始時から1ヵ月間、2週間おきに胸囲(推定体重)の測定と疾病発生状況の確認を行い、各防寒着の効果と比較。牛舎環境温度は-1.7～19.2℃だった。

結果：各防寒着着用後の日増体重(DG)と平均治療回数は図2のとおり。J区とNJ区で2、4週間後のDGが高い傾向となった。平均治療回数は



J区とNJ区で少ない結果となった。以上のことから、今回の検証では、カーフジャケット、ネックウォーマー+カーフジャケットの着用が寒冷対策として効果が認められた。

19年 肉用牛・肥育豚生産費 交雑・肉用種肥育牛で減少 乳用雄肥育牛では増加

農水省は12月4日、19年の肉用牛・肥育豚生産費の調査結果を公表した。肉用牛1頭当たり資本利子・地代全額算入生産費(以下、全算入生産費)は、前年度に比べ、交雑種肥育牛、去勢若齢肥育牛で減少した。乳用雄肥育牛は素畜費等の上昇で増加している。依然として出荷までの諸費用は生産者の重い負担となっている。

なお、今年から調査期間を1～12月に変更。対前年度増減率は、19年と18年度を比較したものとなっている。

乳用雄肥育牛

1頭当たり全算入生産費は、53万4792円(前年度比0.2%増)だった。物財費のうち、素畜費が25万3603円(3.5%増)と増加し、高値が継続した

こと、敷料費が9036円(19.9%増)と増加したことが影響している。

1頭当たり販売価格は51万1198円(2.4%増)、1経営体当たり販売頭数は110.6頭(8.9%減)、1頭当たり投下労働時間は13.12時間(16.8%減)となっている。

交雑種肥育牛

1頭当たり全算入生産費は、79万4770円(前年度比4.1%減)となった。素畜費が40万5634円(5.8%減)、飼料費が29万7952円(0.2%減)と減ったことが影響した。

1頭当たり販売価格は79万9867円(0.2%増)、1経営体当たり販売頭数は101.9頭(7.6%増)、1頭当たり投下労働時間は24.31時間(2.0%減)で、販

重要。イノシシに学習されると必ず突破されるため、定期的に点検する。

牛舎周りに柵を設置する場合は、遠回りな張り方にならないように注意する。目の届く位置に柵を張り、管理を怠らない。

○病気の媒介に改めて要警戒

口蹄疫の国内での発生から年数が経っており、牛舎の周りは他の畜種に比べて対策が手薄になっていることが見受けられる。イノシシの病気は牛にも感染するものがあり、侵入されてからでは遅い。

同氏は最後に、肉用牛を飼うことも農業の一分野であり、独立したものと見えないことが重要だと訴えた。耕畜を問わず地域で情報共有し、必ず協力していくことの大切さを改めて強調した。

全開連、子牛用防寒着の供給開始

全開連は、カーフジャケットとネックウォーマーが一体となった新しい子牛用の防寒資材「やるジャン!!ベコジャン」を考案。今月から供給を開始している。

ベコジャンの強みは、①ボディー体型のチェストウォーマー(胸部の保温)とネックウォーマーですきま風をガード、②しっかりとした裁縫と丈夫なバックルで長く使える高品質、③防水加工で雪や夜露も安心。

洗濯機で洗濯可能一の3点。S・M・Lの3サイズあり、子牛に合ったものが選べる。

詳細は会員組合に問い合わせを。



写真提供：全開連

売頭数が増加し、規模拡大が進んでいるとみられる。

肉専用種子牛

1頭当たり全算入生産費は、65万5600円(前年度比0.7%増)となった。繁殖雌牛償却費が4万8909円(8.0%増)、種付け料が2万1467円(2.4%増)など、費用が増えたことによる。

1頭当たり販売価格は73万5646円(0.6%減)、1経営体当たり子牛販売頭数は12.7頭(5.0%増)、1頭当たり投下労働時間は124.20時間(1.8%減)で、販売頭数は増加傾向にある。

肉専用種去勢若齢肥育牛

1頭当たり全算入生産費は、133万6990円(前年度比3.8%減)となった。

交雑・乳用種で連続発動 牛マルキン10月分

農畜産業振興機構は12月11日、肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン)の20年10月販売分の交付金単価(1頭当たり、概算払)を公表した。

新型コロナウイルスの影響により、販売価格が前年同月を下回って推移していることから、交雑種は9ヵ月連続、

素畜費が84万4283円(5.6%減)となり、減ったことなどによる。

1頭当たり販売価格は133万1679円(2.5%減)と減少し、1経営体当たり販売頭数は42.4頭(0.2%増)、1頭当たり投下労働時間は50.00時間(0.6%増)となった。

肥育豚

1頭当たり全算入生産費は3万3824円(前年度比2.7%増)だった。光熱費が1730円(4.2%増)、労働費が4767円(3.4%増)と増えたことなどによる。

1頭当たり販売価格は3万6629円(1.8%増)、1経営体当たり販売頭数が1300.6頭(7.0%減)と大きく減少した。1頭当たり投下労働時間が2.95時間(1.4%増)となった。

乳用種は52ヵ月連続の発動となった。肉専用種は38都道府県で発動した。

交付金単価は、交雑種が12万7468.4円、乳用種が3万3969.2円。前月に比べて交雑種は販売価格が上昇したことなどで3万6426.1円減、乳用種は素畜費が下がったことで5237.5円減となった。

なお、積立金が不足する都道府県では、国費分のみ(4分の3相当額)の支払いとなる。

地域で情報共有しイノシシ対策 疾病侵入に改めて注意を

農研機構中央農業研究センター鳥獣害グループの平田滋樹氏の都内での講演から、牛舎などへのイノシシの侵入防止に重要な点を紹介する。

○地域で区画ごとに対策を

地域の連携が必要。一部の人だけが対策をしても、対策をしていない他の箇所から回り込まれて被害を受ける。地域の区画ごとの対策が最も維持・管理がしやすく、コストも抑えられる。

○侵入防止柵は維持・管理しやすく 侵入してエサを食べようとするイノシシの執着は強い。どんな対策も放置すれば必ず侵入される。維持・管理を考えた資材と場所を選んでの柵設置が

畜産物需給見通し

牛枝肉

新型コロナ再拡大で、業務用需要の回復は鈍く

11月の枝肉相場は、内食需要が堅調な中、政府のGoToキャンペーンにより消費が活性化され、前月に続き上伸した。だが、新型コロナウイルスの感染が再拡大し、会食や外出の自粛で、消費量の大幅な増加は期待できない状況となっている。

【乳去勢】11月の東京市場の乳牛去勢B2の税込み平均枝肉単価(速報値、以下同じ)は954円(前年同月比97%)となり、前月に比べ86円上げた。

農畜産業振興機構の需給予測によると、12月の乳用種の全国出荷頭数は2万7600頭(100%)と前年並みを見込んでいる。

【F₁去勢】11月の東京市場の交雑種(F₁)去勢税込み平均枝肉単価は、B3が1610円(前年同月比101%)、B2は1472円(102%)となった。前月に比べそれぞれ196円、217円上げた。月初めから堅調で、中旬から月末にかけてじり高で推移した。

同機構は、12月の交雑種の全国出荷頭数を2万1600頭(102%)と増加を予測している。

【和去勢】11月の東京市場の和牛去勢税込み平均枝肉単価は、A4が2513円(前年同月比104%)、A3は2307円(107%)となった。前月に比べそれぞれ181円、176円上げた。

同機構は12月の和牛の全国出荷頭数

を5万200頭(112%)と予測。牛全体でも10万1000頭(106%)と、前年同月をかなりの程度上回ると見込んでいる。

12月の輸入量は総量で4万7000t(89%)と予測。内訳は冷蔵品2万900t(97%)、冷凍品2万6100t(83%)。冷蔵品は豪州の生産量減少に伴う現地価格の高騰や、新型コロナウイルスの影響による北米工場の作業効率の低下などから、前年同月を下回る見込み。冷凍品は冷蔵品と同様の影響に加え、前年の輸入量が多かったことから、前年同月を大幅に下回ると予測している。

新型コロナウイルスの感染再拡大で、外食など業務用需要の回復が鈍りつつある。一方、内食需要が高まることが予想される。量販店など小売向け需要の伸びに期待したい。

12月の出荷頭数は、和牛を中心に前年比6%増と予測されている。相場は昨年と同様、弱含む展開が予想される。ただ、交雑種は堅調な量販店需要により、高値を維持するか。

向こう1ヵ月の東京市場の税込み平均枝肉単価は、乳牛去勢B2が900~950円、F₁去勢B3が1500~1600円、B2は1350~1450円、和牛去勢A4が2500~2600円、A3は2250~2350円での相場展開か。

内食需要の高まり期待

量販店で交雑種増加の見通し

20年度下半期の食肉販売動向

農畜産業振興機構は11月13日、全国の主要な小売業者(量販店20社、食肉専門店63社)などを対象とした食肉販売動向調査結果(20年度下半期)を公表した。20年度下半期の量販店の食肉販売量は、おおむね増加の見通し。食肉専門店では、全ての食肉で「同程度」が最も多い見通しとなっている。

新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」)の影響を受ける前(19年度下半期)に比べ、量販店の20年度上半期の食肉販売量の増減割合は、全ての食肉で「増加した」が「減少した」を上回った。コロナの影響による内食需要の増加に加え、仕入れ価格の低下が、和牛の取り扱いを押し上げている状況がうかがえた。

食肉専門店では、和牛及び交雑種で「増加した」が最も多かったが、他の食肉では「変わらない」が最も

多い。量販店に比べて「増加した」が少なかった理由として、「消費者の低価格志向から、比較的安価な商品を取り扱う量販店へ客足が流れた」との声も挙がった。

量販店の19年度下半期と比べた20年度下半期の販売見通し(重量ベース)は、乳牛及び輸入豚肉以外の食肉で「増加」が最も多い。コロナの影響による内食需要の増加を取り込み、食肉販売は全体的に増加の見通しとなっている。和牛、交雑種の増加割合が高く、その理由として「仕入れ価格低下分の価格の引き下げ」などが挙げられた。

一方、食肉専門店では、全ての食肉で「同程度」が最も多く、量販店とは対照的な結果となった。和牛、交雑種、乳牛の減少割合が高い理由としては、「消費者の低価格志向」や「コロナの影響による景気の停滞」が挙げられている。

豚枝肉

内食・鍋需要の高まりで、底堅い展開が続くか

11月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が530円(前年同月比117%)、中物は493円(113%)となった。前月に比べどちらも7円の下げにとどまり、ほほもちあいだった。新型コロナウイルスの感染再拡大で堅調な内食需要が継続し、相場は前年同月を上回って推移している。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、12月は146万4千頭(前年同月比99%、過去5年同月平均比100%)、1月は139万3千頭(96%、99%)と前年を下回って推移すると見込んでいる。

農畜産業振興機構の需給予測によると、12月の輸入量は総量で6万9500t

(前年同月比96%)の見込み。内訳は冷蔵品3万4200t(99%)、冷凍品3万5300t(93%)。冷蔵品は新型コロナウイルスの影響による北米工場の作業効率の低下などから、前年同月を下回ると予測。冷凍品は国内の在庫が高い水準にあることに加え、前年の輸入量が多かったことから、前年同月をかなりの程度下回ると見込んでいる。

新型コロナウイルスの影響による内食需要や気温の低下に伴う鍋物需要の高まりが見込まれる。また、鶏肉の供給量が不足しており、代替需要も強まるか。相場は、引き続き底堅い展開が予想される。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が500~530円、中物は460~490円での相場展開か。

素牛

スモール

乳素牛・和子牛もちあい、スモールは強含むか

【乳素牛】11月の乳素牛の全国1頭当たり税込み平均価格(左表、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳去勢が24万6191円(前年同月比107%)、F₁去勢は41万8410円(88%)となった。前月に比べそれぞれ8564円、3万4036円上げた。

肥育牛の出荷増に伴う空き牛舎への導入により、両品種とも、もちあいでも推移すると予想される。

【スモール】11月の全国24市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、暫定値)は、乳雄が10万3054円(前年同月比99%)、F₁(雄雌含

む)は15万7694円(68%)となった。前月に比べそれぞれ1万6961円、2万1262円上げた。両品種とも前月まで4ヵ月連続で値下がりしていたが、上昇に転じた。

枝肉相場が堅調なことから、スモールは強含むの展開か。

【和子牛】11月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格は、76万3115円(前年同月比97%)となった。前月に比べ6万1348円上げた。枝肉価格の上伸が主な要因で、全国的に前月を大きく上回った。

新型コロナウイルスの感染が再拡大し、和牛肉の業務用需要の先行きは不透明。例年、子牛の需要が強まる時期だが、今年はおもちあいで推移するか。

11月の子牛取引状況

(頭、kg、円)

ブロック	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		円/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	549	612	286	283	249,044	241,728	871	854
	F ₁ 去	1,237	1,243	316	316	429,526	385,752	1,359	1,221
	和去	1,389	1,286	311	313	744,516	677,370	2,394	2,164
東北	乳去	1	6	239	239	35,200	131,633	147	551
	F ₁ 去	4	14	200	301	221,650	357,107	1,108	1,188
	和去	1,842	1,898	304	305	734,099	676,670	2,415	2,218
関東	乳去	33	30	282	295	252,933	263,596	898	894
	F ₁ 去	83	118	293	308	385,342	361,471	1,314	1,174
	和去	701	1,057	270	264	717,987	653,674	2,661	2,476
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	177	-	259	-	697,033	-	2,694	-
東海	乳去	11	13	293	290	243,300	254,438	830	877
	F ₁ 去	34	73	317	295	379,241	332,606	1,198	1,127
	和去	499	257	265	262	755,034	732,385	2,849	2,792
近畿	乳去	-	3	-	149	-	132,000	-	886
	F ₁ 去	-	3	-	200	-	346,866	-	1,734
	和去	445	364	260	254	783,140	786,908	3,009	3,100
中四国	乳去	44	73	260	269	217,625	213,083	838	794
	F ₁ 去	199	183	309	314	390,129	378,333	1,264	1,203
	和去	564	812	285	284	728,790	690,119	2,560	2,428
九州・沖縄	乳去	20	12	311	262	231,715	174,075	746	666
	F ₁ 去	353	379	313	313	409,178	401,177	1,309	1,281
	和去	9,064	7,577	289	292	778,240	715,023	2,691	2,446
全国	乳去	658	749	285	281	246,191	237,627	864	846
	F ₁ 去	1,910	2,013	313	314	418,410	384,374	1,337	1,224
	和去	14,681	13,251	290	292	763,115	701,767	2,631	2,403

注：(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。
価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。
関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。